

《資料》

長崎高等商業學校備外国人官舎の痕跡と起源

林 徹

1 はじめに

本稿は、長崎高等商業學校備外国人¹官舎にゆかりのある写真、図面、記述等²を資料として整理し、紹介するものである。その理由は以下の通りである。

長崎高等商業學校には備外国人官舎5棟があった。1926（大正15）年に2棟（1号棟と2号棟）、1927（昭和2）年に3棟（3号棟、4号棟、5号棟）がそれぞれ竣工され、敷地内には同校の運動場も存在していた（長崎高等商業學校, 1935）。

戦後、新制長崎大学外国人宿舎の時期を経て、いずれかの時期に5棟とも解体され、RC構造の長崎大学職員宿舎（昭和45年に中川宿舎1棟、昭和46年に中川宿舎2棟）があらたに建造され、現在に至っている（長崎大学五十

1 1905（明治38）年9月に開校した同校には、1906年以降、ジョン・トーマス・イングラムブライアン（英語）、オット・シューレル（独語）、李俊漳（支那語）、マルガレット・ハロック・ハイカル夫人（英語）、ワレリアン・ワシリエウイチ・ボホフ（露語）らから、1939（昭和14）年のアロイス・マルチン・ソーデン（英作文・英会話）に至るまで、途切れることなく備外国人教師が在籍していた（瓊林会, 1975, pp. 18, 339-344）。

2 附属図書館経済分館の久富様にはレファレンスサービスでたいへんお世話になりました。瓊林会事務局長本多様には瓊林会所蔵資料の閲覧に際してご協力を賜りました。記してお礼申し上げます。ただし、本稿の内容に関するすべての責任は筆者に帰属します。

年史刊行委員会, 1999, p. 898)。

同地には、1942 (昭和17) 年12月1日から1944 (昭和19) 年5月2日までの1年半ほどの間、社団法人瓊林会事務所³が置かれていた (社団法人瓊林会, 1965)。

これらの事実は、片淵キャンパス内に存在する登録有形文化財⁴、グラバー園内に移築復元されている表門衛所、あるいは1964 (昭和39) 年1月から翌年9月までの1年9カ月もの間続いたいわゆる「経済学部移転問題」⁵、などと比べればこんにちではあまり知られていないように思われる。

筆者は、2008年4月1日に長崎大学経済学部へ赴任すると同時に、幸い、中川宿舎1棟への入居が認められた⁶。その後、2012年に中川宿舎1棟廃止⁷

3 長崎高等商業学校の同窓会は、1909 (明治42) 年3月生169名をもって結成された。1936 (昭和11) 年に文部省直轄の公益法人、社団法人瓊林会として認可され、2013年3月まで継続し、2013年4月1日に公益社団法人瓊林会へと移行している (瓊林会公式サイト)。

4 具体的には、瓊林会館 (長崎高等商業学校研究館, 1919 (大正8年) 落成・煉瓦造2階建)、経済学部倉庫 (長崎高等商業学校倉庫, 1907 (明治40年) 竣工・煉瓦造2階建)、それに拱橋 (こまねきばし) (長崎高等商業学校拱橋, 1903 (明治36年) 架設・石造単アーチ橋) である (長崎大学ニュース, 2008)。

5 2008年4月、大学主催の新任職員のためのキャンパス・バス・ツアーの道中、にわかこの件が取り沙汰されて、同ツアーの案内役でもあった齋藤学長から、「経済学部はキャンパスの移転・統合に反対して提灯行列を執り行った。なぜ非協力的なのか」と厳しく詰め寄せられた。赴任当時、この「移転問題」を筆者は不覚にも知らなかった。「戦犯の子孫は戦犯本人に代わって責任をとれ」と言わんばかりの齋藤学長の恫喝ぶりには閉口した。同期赴任の薛先生とともにツアー・バス車内で苦笑いするほかなかった。移転問題の詳細については、社団法人瓊林会 (1965, p. 38; 1975, pp. 236-243)、長崎大学三十五年史刊行委員会 (1984, pp. 239-241)、長崎大学五十年史 (1999, pp. 302-304)、公益社団法人瓊林会 (2015, pp. 30-31)、を参照。

6 採用面接の当時、某先生から、「大学院は土曜も平日夜間もあるし、学部の夜間主コースもあるから、職員宿舎で仕事に専念すればいい」と言われた。ところが、赴任直前まで職員宿舎の入居可否の連絡はなく、認められない場合のことを憂慮して、長崎大学生協を通じて学生用アパートを契約して手付けを打った。

7 正式名称は「旧中川宿舎1棟」であるが、本稿では中川宿舎1棟と表記している。

を理由に立ち退いた。立ち退きの際の選択肢の1つであった中川宿舎2棟への転居が希望通りに認められて、現在に至っている。

このため、上記の期間における現地のことはある程度承知している。しかし、戦前はもちろんのこと両棟の建築前の佇まいについては知る由もない。2024年3月をもって中川宿舎2棟は廃止される予定である⁸。

そういうわけで、現公益社団法人瓊林会ならびに現国立大学法人長崎大学が公刊している各種媒体に当たった。はたして、残念ながら、現地の当時の様子を窺い知ることができる写真や絵を見つけるには至らなかった。

幸か不幸か、その作業のなかで、筆者にとって新鮮ないくつかの資料との邂逅があった。そこで、それらの一部を学部学生や社会人院生に見せたところ、驚嘆の声が上がった。社会人大学院生のなかには、旧一期校時代の長崎大学経済学部OBも在籍している。彼らですら「戦前の母校」の実態に対しては馴染みが薄いようである。

遠くない将来、長崎高等商業學校備外国人官舎跡地としての痕跡は、否応なしに消えてゆくであろう。いまこそ、その痕跡と起源を辿り、その跡地とゆかりのある写真、図面、記述等の史料を再訪することには一定の価値があるように思われる。

以上の理由から、第1に、その跡地とゆかりのある写真、図面、記述等の資料から、その一部を抜粋して紹介する。第2に、備外国人官舎跡地の現在を紹介する。第3に、登記簿・土地台帳を確認する。第4に、固定資産税課税の謎を探る。

8 長崎大学職員宿舎ホームページ参照。

2 資料抜粋

(1) 長崎高等商業学校平面図

2021（令和3）年の配置図（長崎大学経済学部，経済学研究科，附属図書館）と，平面図（1927，1928，1930）⁹を比べて読みとれる事実は以下のようである。

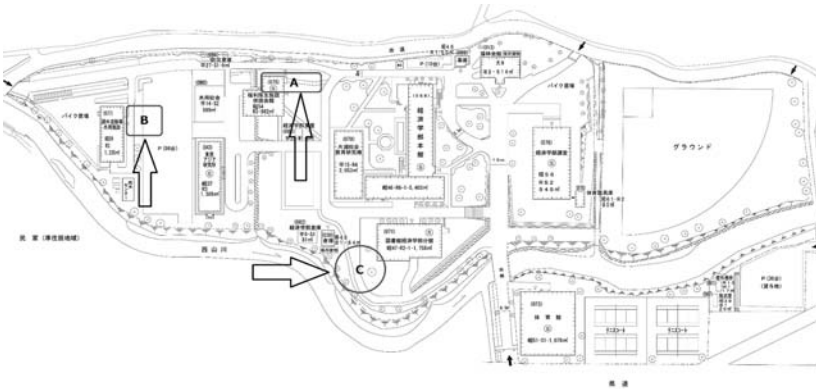


図1 長崎大学片淵キャンパス配置図（2021年現在）

出典：国立大学法人長崎大学

注：矢印ABCは引用者による（A=銃器室跡，B=浴室跡，C=狭窄射撃場跡）。図3を参照。

第1に，現存しないものとして，傭外国人官舎，狭窄射撃場，銃器室，化学教室，講堂，弓術射場，相撲土俵場，浴室，などを指摘できる。第2に，1930（昭和5）年までに存在しなかったものとして，体育館・テニスコート・貸地から成る西山側の敷地を指摘できる。第3に，移転したものとして，図書

9 長崎高等商業学校編纂兼発行『長崎高等商業学校一覽』1927（昭和2）年版，1928（昭和3）年版，1930（昭和5）年版，それぞれの付録より。いずれも長崎大学附属図書館経済分館所蔵。新制長崎大学経済学部1951（昭和26）年の配置図は資料3を参照。

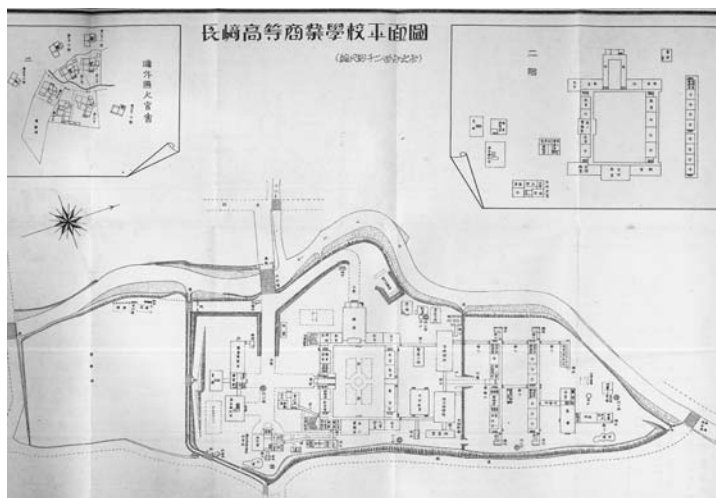


図2 長崎高等商業學校平面圖 (1927年)

出典：『長崎高等商業學校一覽』昭和2年2月8日発行版付録



図3 長崎高等商業學校平面圖 (1928年)

出典：『長崎高等商業學校一覽』昭和3年9月25日発行版付録

注：矢印ABCは引用者による (A=銃器室跡, B=浴室跡, C=狭窄射撃場跡)。図1を参照。



図4 長崎高等商業學校平面図（1930年）

出典：『長崎高等商業學校一覽』昭和5年10月3日発行版付録

注：狹窄射撃場・倉庫付近に銃器室が増設されている。

館，書庫，柔道場，テニスコート，食堂，などを指摘できる。

(2) 社団法人瓊林会編集による写真集

平面図において確認できる，備外国人官舎，狹窄射撃場，銃器室，化学教室，講堂，弓術射場，相撲土俵場，浴室，のうち，講堂，実弾射撃演習，銃器室，浴室については，瓊林会によって編集された写真集から，当時の様子を窺い知ることができる。

わけても，どこかの教会の内部かと思ふうほどの際立った美観を放つ講堂は，特筆すべきであろう。弓道場（旧弓術射場）は，筆者が赴任した当時は北門付近に存在していたが，その後撤去された。それらに対して，備外国人官舎，化学教室，相撲土俵場の様子を伝える史料を見つけることはできなかった。

思い出のアルバム



図5 実弾射撃演習・浴室（浴場）など

出典：社団法人瓊林会（1970）



警防訓練



運動会の戦時色



軍事教練



銃器室

図6 銃器室など

出典：社団法人瓊林会（1965, p. 37）

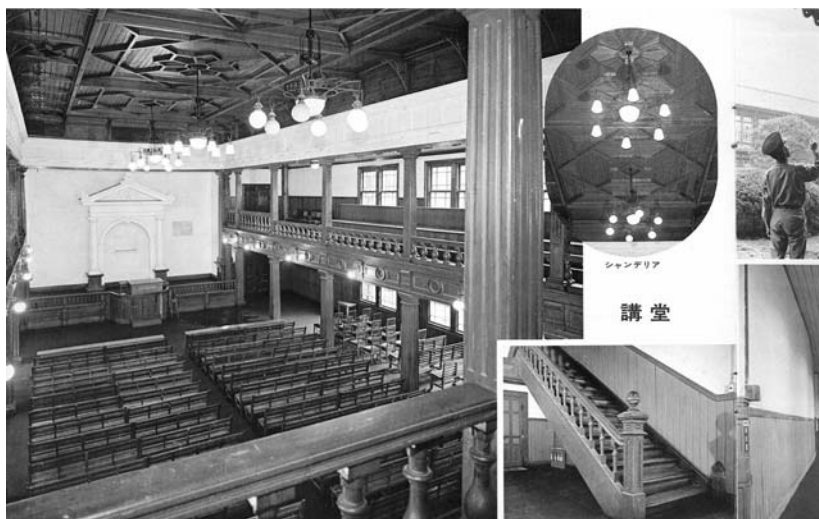


図7 講堂

出典：社団法人瓊林会（1970）

3 備外国人官舎跡地の現在



図8 文部省長崎高商用（中川宿舎2棟西側）

出典：筆者撮影（2021年10月）

注：設置場所は図9写真中の矢印を参照。



図9 中川宿舎2棟西側

出典：筆者撮影（2021年10月）



図10 中川宿舎2棟B棟西側（傭外国人官舎3号棟・4号棟・5号棟の跡地）

出典：筆者撮影（2021年10月）



図11 中川宿舎 2 棟南東駐車場（備外国人官舎の運動場跡地）

出典：筆者撮影（2021年10月）



図12 中川宿舎 1 棟東側

出典：筆者撮影（2021年10月）



図13 中川宿舎1棟正面玄関（備外国人官舎1号棟と2号棟の跡地）

出典：筆者撮影（2021年10月）

備外国人官舎跡地の現在に関心を寄せる者は限られているように思われる。というのは、長崎大学経済学部『学生便覧』にそれが載っていないからである。一般の学生や大学院生でも、中川宿舎の存在を知っている者はまれである。

島原共同研修センター¹⁰、臨海研修所（子々川）、いずれかを利用した経験がある学生と出会うことは、水産学部の学生を除けば、まずない。高額授業料を収めているのに、廉価で利用できる大学施設を大いに活用しようとならないのは、謎である。

4 登記簿と土地台帳

現在の不動産登記簿によれば、当地の所有者は、文部省から2004(平成16)

¹⁰ 2020年3月31日に閉所された。

年に国立大学法人長崎大学へ移転している。

当地の起源は『長崎高等商業學校三十年史』(p. 135)にこう記されている。

「大正十四年備外国人官舎新設に方り銓衡の結果、長崎市中川町に之が敷地を得、大蔵省より管理換を受けた。總坪數七百十坪、内、五百三十七坪を官舎敷地に定め、殘部百七十三坪は之を運動場施設となした。」



図14 (参考) 飽の浦の外国人宿舎

出典：長崎大学附属図書館「日本古写真グローバルデータベース」6167

注：当時の長崎における木造2階建のサンプルとして。

長崎法務局所蔵の『土地台帳』によれば、中川宿舎1棟の土地所有者は、文部省の前が大蔵省、その前が田川氏であった(資料1)。また、中川宿舎2棟のそれは、文部省の前が大蔵省、その前が長崎市、その前が渡辺氏・五島氏、その前が五島氏であった(資料2)。

当地所有者の足跡を遡ることができるのは、残念ながら、ここまでである。

当時の佇まいを連想させる写真として、長崎大学附属図書館「日本古写真グローバルデータベース」から、「飽の浦の外国人宿舎」(木造二階建)と「カ

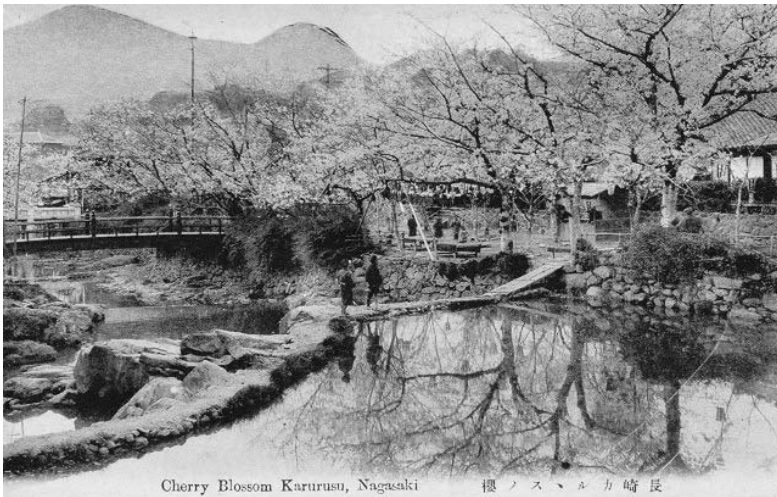


図15 (参考) カルルス中川の桜

出典：長崎大学附属図書館「日本古写真グローバルデータベース」5144

注：中川宿舎付近を流れる中島川（現「料亭橋本」近辺）の当時のイメージとして。

ルルス中川の桜」¹¹が参考になるかもしれない。

5 固定資産税課税の謎

中川宿舎 1 棟は2012年に廃止され、廃屋の状態が続いている。近隣住民にも退去した住民にも共通する 1 つの素朴な疑問が浮かぶ。

当時の住民が立ち退いたのは、いったいなぜか。たとえば、あの「石木ダム事業」のように、公共の福祉や公共の利益に資する何らかの予定があったからではなかったのか。

11 「料亭橋本」公式サイトによれば、1887（明治20）年当時、この地を訪れたドイツ人医師東大名誉教授のベルツ博士よりチェコとドイツの国境にある温泉地カルルスバードに風景が似ていることから『カルルス』と名付けられた。

中川1丁目は長崎市内の住宅地としては一等地¹²の1つである。第一種住居地域に指定されている中川宿舎1棟の隣には、2012（平成24）年6月まで長崎税関青雲寮が存在していた。そこは、その後、廃止された。建物は解体され、更地となり、公開競争入札によって民間に敷地が売却された。現在は、建築条件付きで売却された区画ごとに、新築の民家戸建てが整然と軒を連ねている。

それに対して中川宿舎1棟は、解体されることなく、そのままである。当時の子どもたちは、すっかり成長して、その佇まいが長期にわたって「変わらないという異変」に気付きはじめている。いったいあの立ち退きは何だったのか、と。

折しも、2015年に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」と相俟って、空き家問題に対する社会的な関心が拡がっている。そのような背景のなかで、廃止後の中川宿舎1棟の固定資産税はどうなっているのか。

その答えはこうである。現役の中川宿舎2棟が課税対象であるのに対して、廃止された中川宿舎1棟は課税免除となっている（地方税法348条6項；文部科学省、2011、第3章、p. 19を参照）。

こうした事実と、中川宿舎が廃止されることは、わが国における以下のいくつかの政策と必ずしも整合的でないように思われる。

第1に、「空家等対策の推進に関する特別措置法」第1条¹³に明記されて

12 資料2「等級」の項を参照。

13 この法律は、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、空家等に関する施策に関し、国による基本指針の策定、市町村（特別区を含む。第十条第二項を除き、以下同じ。）による空家等対策計画の作成その他の空家等に関する施策を推進するために必要な事項を定めることにより、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする（傍点は引用者による）。

いる、その立法趣旨である。

第2に、国土交通省「新たな住生活基本計画」（2021年3月19日閣議決定）の目標2「頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保」（基本的な施策）今ある既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを速やかに確保することを基本とし、公営住宅等の一時提供や賃貸型応急住宅の円滑な提供、である（傍点は引用者による）。

第3に、同計画の目標6「脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成」における（成果指標）既存住宅流通及びリフォームの市場規模12兆円（平成30年）→ 14兆円（令和12年）、である（傍点は引用者による）。

これらを要するに、これらの政策は、既存の建物のリフォームを推進し、災害時に必要な被災者の住まいを確保し、あらゆる手段を講じて空き家を減らす、というものである。

それに対して、長年の間、空き家である中川宿舎1棟の固定資産税が課税免除とされているのは、合法的なのかもしれないが、一市民・一納税者に寄り添った目線からは必ずしも腑に落ちるものではない。

しかし、そのような問題意識は少数派なのかもしれない。というのは、固定資産税、すなわち賦課方式による租税と納税者の無関心の関係について、不動産鑑定士の堀川（2020）が次のように述べているからである。

「賦課主義が納税者の無関心を醸成したといっは、言い過ぎであろうか。それとも、日本人の大半の税に対する意識は、江戸時代のままというしかないのであろうか。地方税に対する意識が低いということは、民主主義とは程遠いと言わざるを得ない。」（堀川、2020, p. 32）

6 おわりに

本稿は、長崎高等商業学校備外国人官舎にゆかりのある写真、図面、記述等を資料として整理して紹介した。本稿では取り上げなかったが、現在の『学生便覧』とそれに相当する『長崎高等商業学校一覽』を比較すると、戦前の学び舎と佇まいが、後身である現代のそれとはまったく異なるものであったことがわかる。当時は、大日本帝国憲法と天皇主権の下、徴兵令や志願兵の時代である。たとえば、祝祭日を比較すると、その所縁を窺い知ることができる。戦前の夏季休業は7月と8月であり、前期試験は9月であった¹⁴。

参考文献（五十音順）

グラバー園公式ウェブサイト「旧長崎高商表門衛所」（2021年10月20日閲覧）

<http://www.glover-garden.jp/gardenmap/nhcgateway>

公益社団法人瓊林会公式サイト（2021年10月14日閲覧）

<https://www.keirinkai.or.jp/about/>

公益社団法人瓊林会（2015）『長崎大学経済学部創立110周年記念誌』公益社団法人瓊林会。

国土交通省（2021）「住生活基本計画（全国計画）」（3月19日閣議決定）

（2021年10月14日閲覧）

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000032.html

島原共同研修センター（2020年3月31日閉所）

公式サイト（2021年10月14日閲覧）

https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/life/center/shimabara/file/pamphlet_shimabara.pdf

佐賀大学公式サイトからのリンク（2021年10月14日閲覧）

<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/simabara01.html>

社団法人瓊林会編（1965）写真集『長崎高商より経済学部へ六十年の歩み』社団法人瓊林会。

社団法人瓊林会編（1970）写真集『憶い出の母校：65周年記念』社団法人瓊林会。

社団法人瓊林会編（1975）『長崎高等商業学校長崎大学経済学部70年史』社団法人瓊林会。

長崎高等商業学校編纂（1927）『長崎高等商業学校一覽』長崎高等商業学校。

14 教室にエアコンがなかったからと推察される。その点は、筆者の学部生・大学院生時代（1983-1993）と共通している。

長崎高等商業學校編纂（1928）『長崎高等商業學校一覽』長崎高等商業學校。
長崎高等商業學校編纂（1930）『長崎高等商業學校一覽』長崎高等商業學校。
長崎高等商業學校編輯（1935）『長崎高等商業學校三十年史』長崎高等商業學校。
長崎大学経済学部『学生便覧』公式サイト（2021年10月14日閲覧）

http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/under_g/guidance.html#handbook

長崎大学職員宿舍ホームページ（2021年10月19日閲覧）

https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/career/syukusya/syuku_top.htm

長崎大学五十年史刊行委員会編（1999）『長崎大学五十年史』長崎大学。

長崎大学三十五年史刊行委員会編（1984）『長崎大学三十五年史』長崎大学。

長崎大学ニュース（2008）「登録有形文化財プレート上掲式及び祝賀会を挙（経済学部）」
（10月7日）（2021年10月20日閲覧）

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/news/news397.html>

長崎大学附属図書館「日本古写真グローバルデータベース」（2021年10月20日閲覧）

http://oldphoto.lb.nagasaki-u.ac.jp/global/top/jp_top.php

長崎大学臨海研修所（子々川）（ししがわ）（2021年10月14日閲覧）

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/campuslife/center/waterfront/index.html>

堀川裕巳（2020）『固定資産評価解体新書』ブイツーソリューション。

文部科学省（2011）「多様な財源を活用した国立大学法人等施設整備の手引き」
（2021年10月14日閲覧）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/zaigen/index.htm

料亭橋本公式サイト（2021年10月20日閲覧）

<https://ryoutei-hashimoto.com/karurusu.html>

資料3 1951(昭和26)年当時の片淵キャンパス(長崎大学三十五年史, 1984, p. 650)

注: 銃器室と狭窄射撃場は消えている(図2, 図3, 図4対比)。

650

長崎大学位置図及び建物配置図

長崎大学経済学部建物配置図

